



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月8日

上場会社名 クリヤマホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama-holdings.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 小貫 成彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 元木 雄三 TEL 06-6910-7013
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 2024年9月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 2024年9月12日開催予定(機関投資家向け説明会)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	40,326	9.9	2,780	22.9	3,106	21.5	2,109	17.5
2023年12月期中間期	36,698	5.0	2,262	10.2	2,557	5.7	1,795	6.9

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 5,714百万円 (21.7%) 2023年12月期中間期 4,695百万円 (16.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	107.64	
2023年12月期中間期	91.66	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	73,480	44,957	61.2
2023年12月期	64,537	39,660	61.4

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 44,957百万円 2023年12月期 39,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		45.00	45.00
2024年12月期		22.50			
2024年12月期(予想)				22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	1.9	4,400	10.8	4,900	8.4	3,300	13.0	168.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) Kuriyama Australia Pty Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	22,300,200 株	2023年12月期	22,300,200 株
期末自己株式数	2024年12月期中間期	2,704,130 株	2023年12月期	2,704,086 株
期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	19,596,091 株	2023年12月期中間期	19,587,943 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
1. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に底堅く推移したものの、欧州では長引いた金融引き締めによる影響等で停滞傾向となりました。中国では不動産市場の低迷が続き、景気の回復が遅れています。また、中東やロシア・ウクライナ情勢等の地政学的リスクに加え、インフレの再燃リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。なお、米ドル、ユーロに対する円相場は、期初こそ円高に振れたものの、大幅な円安水準が続きました。

このような経済状況の中、当社グループは、人材育成やグループ内連携による営業力の強化、物流体制の最適化により、国内外での需要の着実な取り込みと利益確保に努めました。また、2024年1月にグローバルベースで付加価値のある技術・製品・人材を生み出すことを目的に研究・開発組織を再編したことに加え、ホース事業の更なるグローバル展開を推進するため、オーストラリアに販売会社を設立する等、企業価値向上に資する施策を着実に実行しました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの連結売上高は、403億26百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は27億80百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は31億6百万円（前年同期比21.5%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、21億9百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

◆アジア事業

[産業資材事業]

主要顧客である建機・農機をはじめとした産業用機械メーカーの生産台数が減少した影響を受け、尿素SCR用モジュール・タンクや各種樹脂・ゴム製品等の販売が減少しました。また、中国においては、景気低迷により、建機の実生産台数が軟調に推移したため、同国での関連商材の販売が減少しました。これらの結果、売上高は85億60百万円（前年同期比4.0%減）となり、営業利益は11億円（前年同期比16.0%減）となりました。

[スポーツ・建設資材事業]

スポーツ資材については、公共の体育館をはじめとする文教施設における改修物件の需要を着実に取り込んだことから、体育館用床材「タラフレックス」（弾性スポーツシート）の販売が増加しました。建設資材については、鉄道施設の安全対策強化に伴う改良・改修工事の増加を背景に、「TALE-TILE」（ホーム先端タイル）や「エーストン」（ノンスリップタイル・点字タイル）に加え、「スーパー・マテリアルズ」（大判セラミックタイル）等、当社オリジナル製品の販売が増加しました。これらの結果、売上高は45億38百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は、商品構成の改善により4億39百万円（前年同期比5,680.9%増）となりました。

[その他事業]

イタリアのスポーツアパレルブランド「MONTURA」は、ブランド認知度の向上を図るべく、SNSでの情報発信や山岳イベントへの参加等、販促強化に努めた結果、オンライン及び店舗の販売が増加しました。ダストコントロール事業は、ECサイトにおける業務用衛生製品の販売が増加しました。これらの結果、売上高は3億84百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、広告宣伝に伴う費用等を吸収できず、営業損失は1億65百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）となりました。

以上のことから、アジア事業全体では、売上高は134億83百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は13億73百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

◆北米事業

堅調な米国経済を背景に、幅広い分野で各種ホース・継手の需要が増加しました。また、米国本社・物流倉庫の移転・拡張をはじめとした物流機能の最適化を推進したことが、販売機会を拡大する契機となりました。さらに、円安の影響が加わった結果、売上高は237億63百万円（前年同期比18.5%増）となりました。損益面では、売上高の増加が寄与したことに加え、製造及び物流コストの抑制に努めた結果、営業利益は17億25百万円（前年同期比41.4%増）となりました。カテゴリ別の概況は以下の通りです。

▽産業用樹脂ホース「Tigerflex」

農業、製造業、鉱業等、多岐にわたる関連分野での販売が総じて堅調に推移しました。特に農業や土木関連の販売が好調でした。

▽高機能/汎用樹脂ホース・飲料用ホース「Kuritec・Accuflex」

大手飲料メーカー向け飲料用ホースの販売が引き続き高水準を維持しました。また、灌漑用ホースの販売が底堅く推移しました。

▽ペイントスプレーホース・下水配管洗浄用ホース「Piranha」

外壁塗装用ペイントスプレーホースは、市場在庫の適正化に伴う需要回復が継続し、販売が増加しました。また、下水配管洗浄用ホースの販売が堅調に推移しました。

▽ゴムホース・その他

オイル・ガス、産業、建設関連向けの低圧用、高圧用ゴムホースは底堅い需要により販売が増加しました。また、米国における消防用ホースの販売が堅調に推移しました。

◆欧州・南米・オセアニア事業

主力の「消防用ホース・ノズル」の販売が、スペイン、ポルトガル及び南米地域における消防機関向けに堅調に推移しました。農業・一般産業分野向け「レイフラットホース」の販売が底堅く推移しましたが、アルゼンチンをはじめとした地域におけるオイル・ガス市場向け長距離送水用「大口径レイフラットホース」の販売が減少しました。2024年1月に設立したオセアニアの販売会社については、4月より本格的に営業を開始しました。また、北米事業との連携を強化し、米国の消防機関向けに「消防用ホース」の販売を拡大する等、グループのシナジー効果による生産稼働率の向上に努めました。これらに円安の影響が加わったことから、売上高は30億78百万円（前年同期比0.2%増）となりました。損益面においては、アルゼンチンの子会社に対する超インフレ会計の適用がマイナス要因となったことから、営業利益は3億20百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、734億80百万円となりました。これは、主に現金及び預金が27億8百万円増加した他、建物及び構築物(純額)が36億7百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて14.7%増加し、285億23百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億81百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、449億57百万円となりました。これは、利益剰余金が17億22百万円増加した他、為替換算調整勘定が34億39百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より27億8百万円増加し、101億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な理由は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、46億33百万円の増加（前年同期は25億2百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益30億88百万円等が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、6億86百万円の減少（前年同期は7億49百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億79百万円等が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、19億96百万円の減少（前年同期は21億20百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額8億88百万円等が要因であります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月14日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,440,147	10,148,540
受取手形、売掛金及び契約資産	9,238,818	9,633,852
電子記録債権	1,395,493	899,405
商品及び製品	18,428,996	20,020,779
仕掛品	677,364	759,889
原材料及び貯蔵品	3,901,542	4,192,036
その他	1,350,950	1,074,821
貸倒引当金	△92,080	△104,348
流動資産合計	42,341,232	46,624,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,666,048	10,273,124
その他(純額)	5,590,368	5,952,806
有形固定資産合計	12,256,417	16,225,930
無形固定資産		
のれん	9,486	6,728
その他	575,327	561,554
無形固定資産合計	584,814	568,283
投資その他の資産	9,355,343	10,061,681
固定資産合計	22,196,574	26,855,895
資産合計	64,537,807	73,480,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,558,392	7,339,759
電子記録債務	2,469,300	2,345,291
短期借入金	3,864,716	3,539,712
1年内返済予定の長期借入金	1,534,692	1,408,306
未払法人税等	482,738	559,836
工事損失引当金	37,001	-
役員賞与引当金	74,601	25,578
賞与引当金	99,557	128,118
その他	2,953,564	3,498,298
流動負債合計	18,074,562	18,844,903
固定負債		
長期借入金	2,899,978	2,505,277
役員退職慰労引当金	225,692	276,006
役員株式給付引当金	294,162	410,589
退職給付に係る負債	790,058	771,513
資産除去債務	20,892	20,892
その他	2,572,305	5,694,430
固定負債合計	6,803,091	9,678,709
負債合計	24,877,653	28,523,612

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	973,438	981,112
利益剰余金	33,048,667	34,771,399
自己株式	△1,934,522	△1,934,576
株主資本合計	32,871,300	34,601,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663,796	829,066
為替換算調整勘定	6,075,007	9,514,191
退職給付に係る調整累計額	11,537	12,347
その他の包括利益累計額合計	6,750,341	10,355,606
非支配株主持分	38,512	-
純資産合計	39,660,154	44,957,258
負債純資産合計	64,537,807	73,480,871

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	36,698,541	40,326,333
売上原価	25,987,600	27,509,205
売上総利益	10,710,941	12,817,127
販売費及び一般管理費	8,448,000	10,036,489
営業利益	2,262,940	2,780,638
営業外収益		
受取利息	65,297	108,107
受取配当金	24,931	38,526
持分法による投資利益	349,158	348,255
為替差益	17,363	—
その他	63,171	125,348
営業外収益合計	519,922	620,237
営業外費用		
支払利息	160,904	90,938
為替差損	—	26,772
正味貨幣持高に関する損失	44,219	161,638
その他	19,991	14,787
営業外費用合計	225,114	294,137
経常利益	2,557,748	3,106,738
特別利益		
固定資産売却益	—	12,534
投資有価証券売却益	—	5,387
特別利益合計	—	17,922
特別損失		
固定資産除却損	2,535	9,329
固定資産売却損	—	27,030
特別損失合計	2,535	36,359
税金等調整前中間純利益	2,555,212	3,088,300
法人税等	758,890	978,964
中間純利益	1,796,322	2,109,336
非支配株主に帰属する中間純利益	862	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,795,460	2,109,336

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,796,322	2,109,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,851	142,955
為替換算調整勘定	2,614,831	3,361,126
退職給付に係る調整額	3,469	810
持分法適用会社に対する持分相当額	4,623	100,372
その他の包括利益合計	2,898,776	3,605,264
中間包括利益	4,695,099	5,714,601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,694,236	5,714,601
非支配株主に係る中間包括利益	862	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,555,212	3,088,300
減価償却費	680,432	740,204
のれん償却額	3,388	3,825
持分法による投資損益(△は益)	△349,158	△348,255
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,766	△16,332
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,595	4,455
受取利息及び受取配当金	△90,228	△146,633
支払利息	160,426	90,497
為替差損益(△は益)	△65,435	18,514
正味貨幣持高に関する損失	44,219	161,638
売上債権の増減額(△は増加)	874,654	905,049
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,282	238,926
仕入債務の増減額(△は減少)	△175,804	△280,573
その他	28,475	180,449
小計	3,525,259	4,640,067
利息及び配当金の受取額	296,733	453,853
利息の支払額	△150,705	△84,927
法人税等の支払額	△1,168,772	△375,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,502,514	4,633,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,777
定期預金の預入による支出	△1,679	—
有形固定資産の取得による支出	△677,726	△679,662
無形固定資産の取得による支出	△66,031	△23,660
有形固定資産の売却による収入	—	42,435
投資有価証券の取得による支出	△4,148	△4,289
投資有価証券の売却による収入	—	8,242
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
その他	492	△1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,094	△686,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△950,386	△497,897
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,048,373	△837,819
自己株式の売却による収入	11,500	—
配当金の支払額	△591,540	△888,370
その他	△41,667	△72,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,120,467	△1,996,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	548,400	415,160
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	181,353	2,365,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,446,493	7,438,096
超インフレの調整額	△7,940	342,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,619,907	10,146,289

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

《業績連動型株式報酬制度(株式給付信託:BBT)導入》

当社は、2018年3月28日開催の第78期定時株主総会決議に基づき、2018年5月30日より、当社の取締役(監査等委員である取締役等、それ以外の取締役のうち社外取締役である者及び海外居住者を除きます。)及び当社の一部国内子会社の取締役(社外取締役及び海外居住者を除きます。)(以下、「グループ対象役員」といいます。))に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. BBTの概要

当社は、グループ対象役員に役位及び業績達成度等により定まるポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。

グループ対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退任時となります。

グループ対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が、当社株式300,000株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付帯する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、2億2500万円及び199,800株であります。

《超インフレの会計処理》

アルゼンチンの全国卸売物価指数が、同国の3年間累積インフレ率が100%を超えたことを示したため、2018年12月期の第4四半期連結会計期間において、当社グループはアルゼンチン・ペソを機能通貨とするアルゼンチンの子会社について、超インフレ経済下で営業活動を行っていると判断しました。このため当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

IAS第29号は、アルゼンチンの子会社の財務諸表について、報告期間の末日現在の測定単位に修正した上で、当社グループの中間連結財務諸表に含めることを要求しております。

当社グループは、アルゼンチンにおける子会社の財務諸表の修正のため、Instituto Nacional de Estadística y Censos de la República Argentina (INDEC) が公表するアルゼンチンの国内卸売物価指数(IPIM)と消費者物価指数(IPC)から算出する変換係数を用いております。

アルゼンチンにおける子会社は、取得原価で表示されている有形固定資産等の非貨幣性項目について、取得日を基準に変換係数を用いて修正しております。現在原価で表示されている貨幣性項目及び非貨幣性項目については、報告期間の末日現在の測定単位で表示されていると考えられるため、修正しておりません。正味貨幣持高にかかるインフレの影響は、中間連結損益計算書の営業外費用に表示しております。

また、アルゼンチンにおける子会社の中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書は、上記記載の変換係数を適用して修正しております。アルゼンチンにおける子会社の中間財務諸表は、当中間連結会計期間末日の為替レートで換算し、当社グループの中間連結財務諸表に反映しております。比較中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」第42項(b)に従い修正再表示しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,915,798	4,310,642	338,005	13,564,445	20,059,953	3,074,142	36,698,541	-	36,698,541
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	468,107	-	35,661	503,769	59,752	870,549	1,434,071	△1,434,071	-
計	9,383,905	4,310,642	373,667	14,068,214	20,119,705	3,944,692	38,132,613	△1,434,071	36,698,541
セグメント利益 又は損失(△)	1,309,596	7,600	△145,200	1,171,996	1,220,300	351,259	2,743,556	△480,616	2,262,940

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△480,616千円には、セグメント間取引消去△13,670千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△466,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アジア事業				北米 事業	欧州・南米・ オセアニア 事業	合計		
	産業 資材事業	スポーツ・ 建設資材 事業	その他 事業 (注1)	合計					
売上高									
外部顧客への 売上高	8,560,309	4,538,991	384,332	13,483,633	23,763,950	3,078,749	40,326,333	-	40,326,333
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	440,378	-	88,294	528,673	21,915	723,109	1,273,697	△1,273,697	-
計	9,000,688	4,538,991	472,626	14,012,306	23,785,865	3,801,859	41,600,031	△1,273,697	40,326,333
セグメント利 益又は損失 (△)	1,100,017	439,388	△165,845	1,373,560	1,725,197	320,395	3,419,153	△638,514	2,780,638

- (注) 1. その他事業の主なものは、スポーツアパレル事業であります。
 2. セグメント利益又は損失の調整額△638,514千円には、セグメント間取引消去24,476千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△662,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、豪州子会社Kuriyama Australia Pty Ltd.の設立に伴い、従来「欧州・南米事業」としていた報告セグメントの名称を「欧州・南米・オセアニア事業」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更前の名称にて作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。